

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 8 月調査結果

平成 16 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（8月）

8月の現状判断D Iは、前月比3.6ポイント低下の50.7となった。

家計動向関連D Iは、オリンピック放映や相次ぐ台風の到来の影響により来客数が減少したこと、猛暑の逆効果で秋物の立ち上がりが鈍かったことから、小売関連を中心に低下した。企業動向関連D Iは、製造業は、一部で受注の伸びが一服したものの、高稼働の生産が続いていることからほぼ横ばいで推移したが、非製造業の動きが全般的に鈍かったことから低下した。雇用関連D Iは、求人数の増加が続いていることに加え、その内訳をみると正社員や紹介予定派遣がやや増えてきていることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を7か月連続で上回った。

8月の先行き判断D Iは、前月比で1.7ポイント低下の51.7となった。

先行き判断D Iは、秋冬物に対する天候の影響や原材料価格の高騰の影響への懸念がみられたため、やや低下した。この結果、先行き判断D Iは4か月連続で低下したが、50を8か月連続で上回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、天候など一時的要因によってD Iが低下したものの、ならしてみれば、景気回復が続いているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	249人	85.9%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	168人	84.0%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	289人	87.6%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	213人	85.2%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,810人	88.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.7となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を3.6ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で上回った。

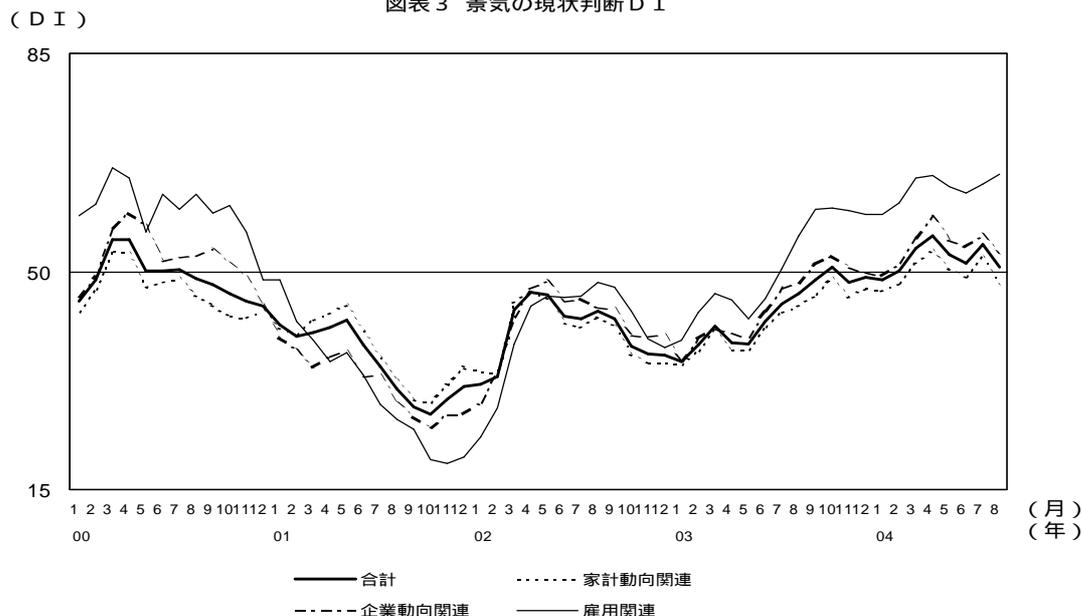
図表1 景気の現状判断D I
(D I) 年 2004

	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計	53.7	55.7	52.8	51.4	54.3	50.7	(-3.6)
家計動向関連	51.4	53.3	50.5	49.0	52.4	47.8	(-4.6)
小売関連	49.6	50.8	47.3	47.3	53.0	47.3	(-5.7)
飲食関連	51.2	57.0	54.1	50.6	48.1	47.3	(-0.8)
サービス関連	54.6	56.7	54.8	50.9	52.4	48.6	(-3.8)
住宅関連	54.2	59.0	57.3	54.6	50.9	48.5	(-2.4)
企業動向関連	55.4	58.7	55.1	54.0	55.9	52.9	(-3.0)
製造業	57.7	61.3	54.6	53.2	53.7	52.5	(-1.2)
非製造業	54.1	57.0	55.8	54.8	58.0	52.8	(-5.2)
雇用関連	65.1	65.5	63.6	62.6	64.0	65.7	(1.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	6	2.7%	26.0%	50.1%	16.4%	4.8%	51.4
	7	3.7%	31.0%	48.1%	13.3%	3.9%	54.3
	8	2.5%	23.3%	53.0%	16.7%	4.4%	50.7
(前月差)		(-1.2)	(-7.7)	(4.9)	(3.4)	(0.5)	(-3.6)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断 D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断 D I は、51.7 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が低下したことから、前月を 1.7 ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 8か月連続で上回った。

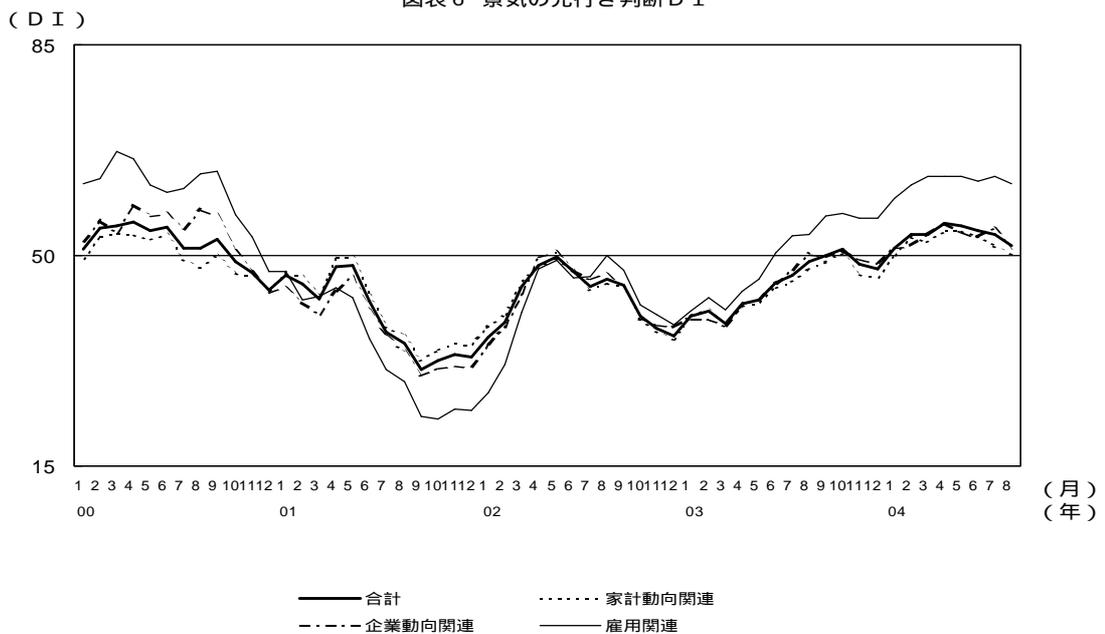
図表 4 景気の先行き判断 D I

(D I)	年	2004						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		53.6	55.3	55.0	54.1	53.4	51.7	(-1.7)
家計動向関連		52.2	54.1	54.1	53.3	51.6	50.3	(-1.3)
小売関連		50.3	52.9	52.7	52.0	50.0	49.2	(-0.8)
飲食関連		52.4	55.1	58.8	52.7	53.7	51.8	(-1.9)
サービス関連		55.5	56.0	55.6	55.5	54.0	51.8	(-2.2)
住宅関連		55.1	56.7	55.2	55.9	53.9	52.9	(-1.0)
企業動向関連		53.6	55.3	54.0	53.0	54.5	51.1	(-3.4)
製造業		54.3	55.8	53.7	51.0	53.2	49.9	(-3.3)
非製造業		53.3	55.0	54.2	54.9	55.3	51.7	(-3.6)
雇用関連		63.1	63.2	63.2	62.4	63.2	61.9	(-1.3)

図表 5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	6	2.7%	27.8%	56.1%	10.4%	3.1%	54.1
	7	2.6%	26.7%	54.9%	13.1%	2.6%	53.4
	8	2.2%	22.5%	57.9%	14.4%	2.9%	51.7
(前月差)		(-0.4)	(-4.2)	(3.0)	(1.3)	(0.3)	(-1.7)

図表 6 景気の先行き判断 D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは沖縄（0.8 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは九州（6.8 ポイント低下）であった。

図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		53.7	55.7	52.8	51.4	54.3	50.7	(-3.6)
北海道		48.4	51.9	50.4	51.9	53.6	52.1	(-1.5)
東北		50.7	52.7	49.0	48.9	53.1	48.6	(-4.5)
関東		52.6	55.7	51.5	51.1	54.4	50.3	(-4.1)
北関東		52.3	56.8	49.7	52.0	54.7	49.7	(-5.0)
南関東		52.8	55.0	52.5	50.6	54.2	50.6	(-3.6)
東海		57.6	57.7	56.2	54.7	54.1	52.9	(-1.2)
北陸		51.8	54.3	53.5	50.5	57.1	53.9	(-3.2)
近畿		57.6	59.9	57.5	53.3	57.5	52.0	(-5.5)
中国		55.0	55.9	53.1	51.5	53.6	50.3	(-3.3)
四国		52.9	52.4	49.7	47.1	49.7	49.4	(-0.3)
九州		51.4	55.2	50.7	50.0	53.0	46.2	(-6.8)
沖縄		61.3	61.3	65.5	54.5	56.7	57.5	(0.8)

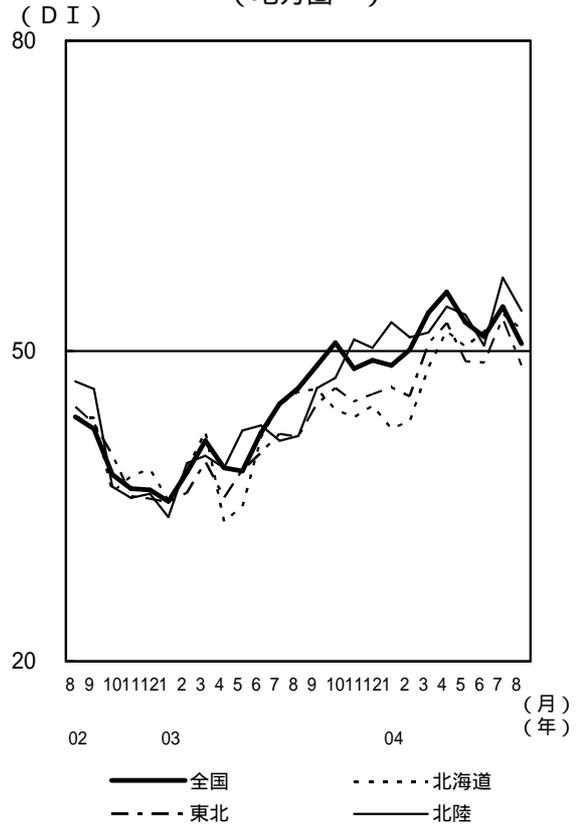
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		51.4	53.3	50.5	49.0	52.4	47.8	(-4.6)
北海道		44.6	49.1	46.4	49.7	51.2	49.4	(-1.8)
東北		49.5	51.3	47.9	47.1	53.4	46.6	(-6.8)
関東		50.2	54.2	49.1	49.2	52.6	48.2	(-4.4)
北関東		48.7	53.8	46.0	50.0	53.5	47.7	(-5.8)
南関東		51.0	54.4	50.8	48.8	52.1	48.5	(-3.6)
東海		55.9	55.6	55.0	52.0	50.9	49.0	(-1.9)
北陸		48.9	48.9	50.7	47.5	53.8	53.0	(-0.8)
近畿		55.2	56.3	54.9	50.5	55.3	47.5	(-7.8)
中国		52.1	53.8	51.1	47.9	52.1	46.2	(-5.9)
四国		50.8	49.6	46.8	45.1	48.9	47.9	(-1.0)
九州		50.4	52.5	46.9	47.2	50.2	43.0	(-7.2)
沖縄		58.9	61.1	67.0	53.8	54.6	53.8	(-0.8)

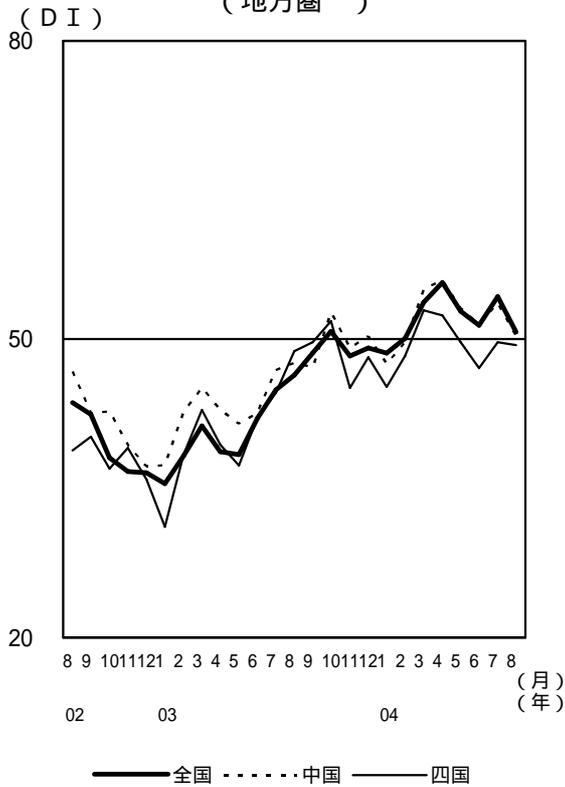
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（1.7 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（7.4 ポイント低下）であった。

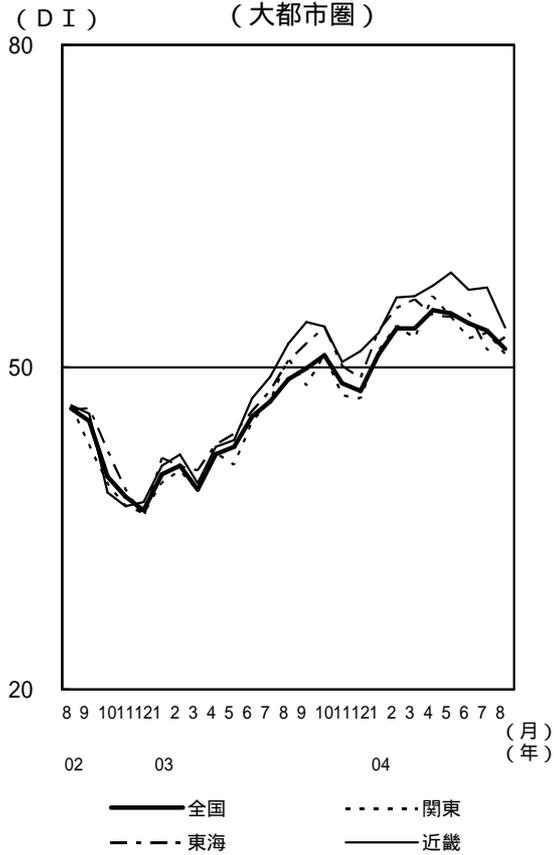
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		53.6	55.3	55.0	54.1	53.4	51.7	(-1.7)
北海道		50.8	52.9	52.9	53.8	53.0	50.9	(-2.1)
東北		50.0	52.1	52.6	51.8	51.9	50.7	(-1.2)
関東		52.7	56.6	54.7	52.7	53.2	51.2	(-2.0)
北関東		51.0	55.4	52.6	51.3	52.1	48.5	(-3.6)
南関東		53.7	57.4	55.9	53.6	53.8	52.8	(-1.0)
東海		56.3	54.8	54.7	55.0	51.6	52.8	(1.2)
北陸		53.8	53.0	53.5	54.0	55.5	51.3	(-4.2)
近畿		56.6	57.6	58.8	57.2	57.4	53.7	(-3.7)
中国		54.9	54.6	54.6	55.8	53.3	51.5	(-1.8)
四国		52.3	56.1	54.9	52.4	50.5	52.2	(1.7)
九州		53.4	55.0	54.8	54.4	53.2	51.4	(-1.8)
沖縄		57.7	60.7	62.8	57.1	54.3	46.9	(-7.4)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		52.2	54.1	54.1	53.3	51.6	50.3	(-1.3)
北海道		48.2	51.5	50.0	52.1	50.3	48.5	(-1.8)
東北		49.1	51.6	52.1	51.1	50.0	49.1	(-0.9)
関東		51.3	56.1	54.1	52.4	50.9	50.6	(-0.3)
北関東		49.4	55.4	52.5	52.4	50.9	48.2	(-2.7)
南関東		52.4	56.5	55.0	52.4	50.9	52.0	(1.1)
東海		56.3	54.3	54.3	54.0	50.7	51.0	(0.3)
北陸		52.6	51.4	53.6	53.6	55.7	50.4	(-5.3)
近畿		55.0	55.8	57.6	56.3	54.8	51.1	(-3.7)
中国		51.9	53.2	53.6	55.1	51.1	50.2	(-0.9)
四国		50.8	53.6	52.8	51.1	50.0	51.7	(1.7)
九州		52.4	52.7	54.3	52.8	51.7	51.2	(-0.5)
沖縄		56.3	61.1	62.0	55.8	54.6	44.2	(-10.4)

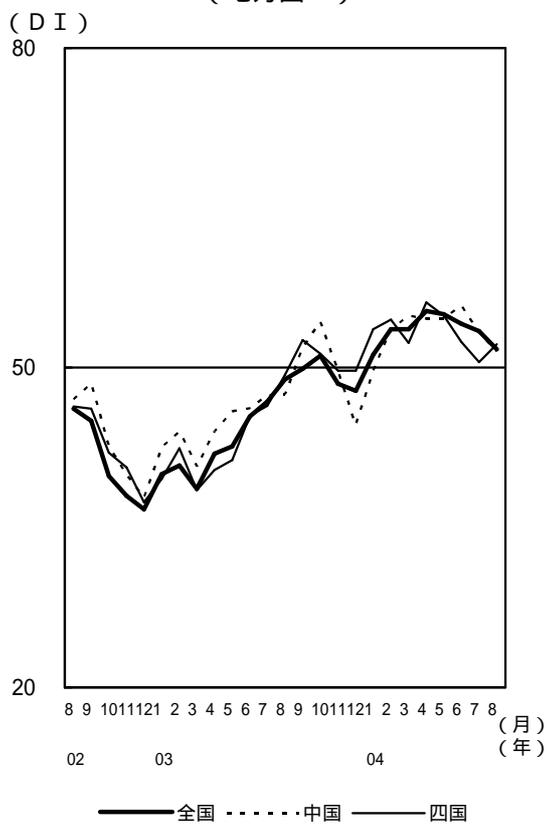
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



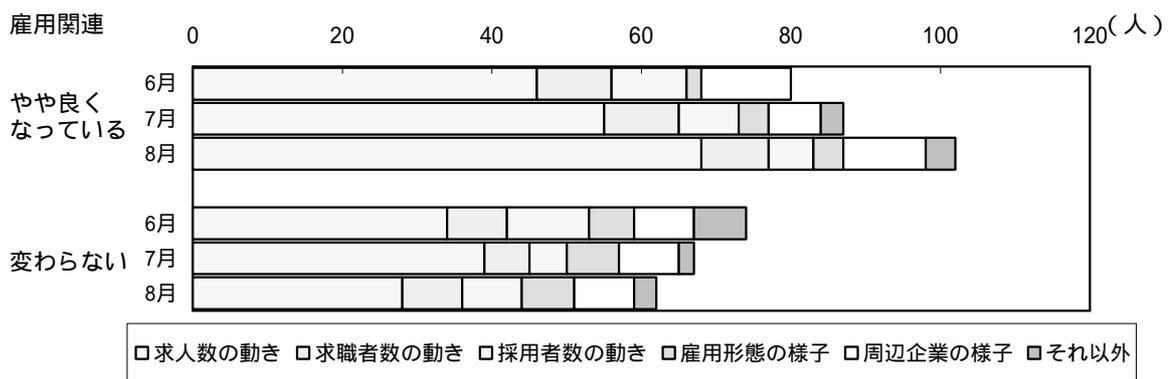
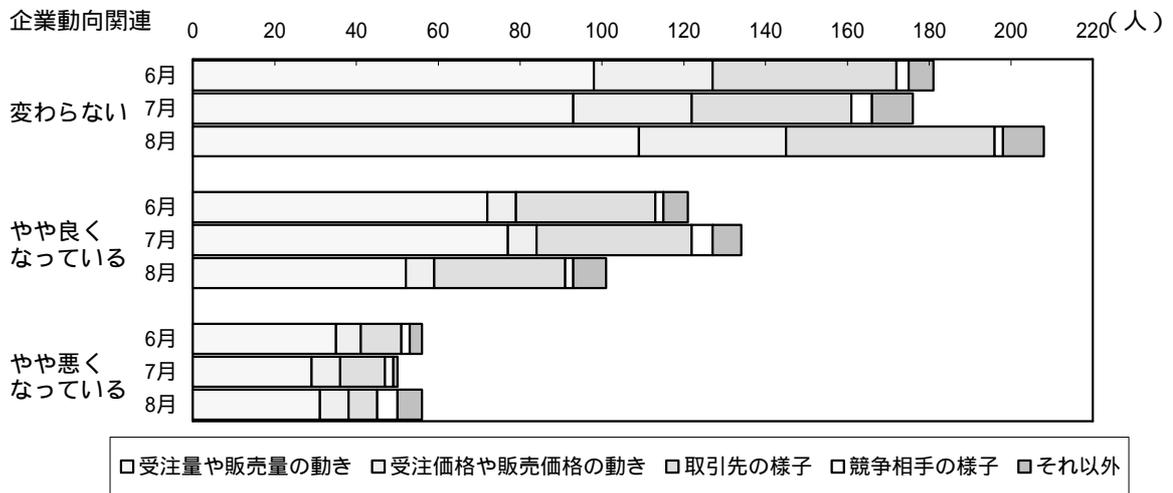
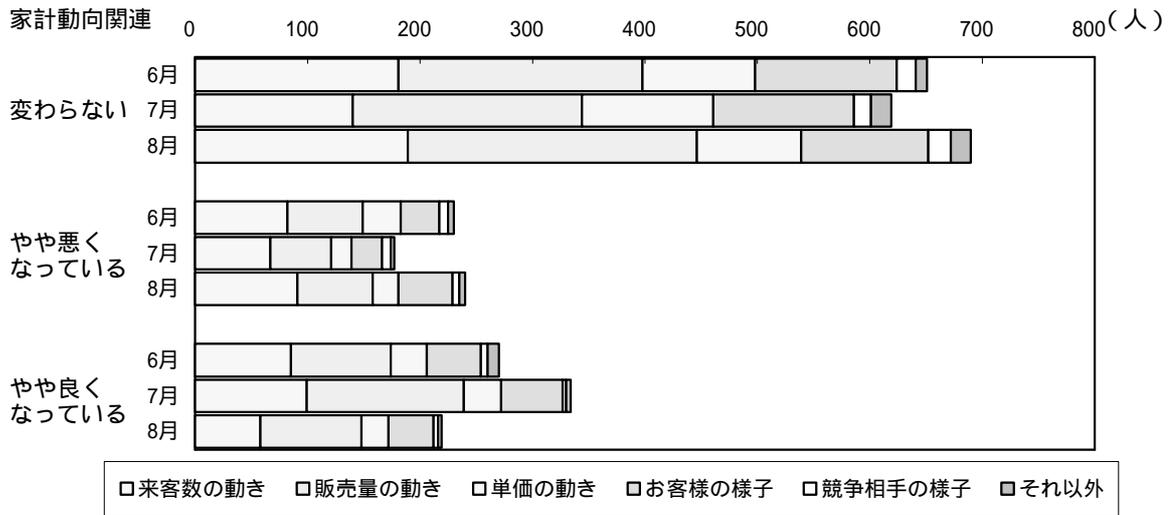
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・今年の夏の暑さの影響だと思われるが、飲料やアルコール関係の動きが良く、昨年比で販売量が110%となっており、全体の売上をけん引している(南関東=スーパー)。 ・来客数の増加とともに、購入決断を早める客が増えている。今後の景気の見通しの明るさが要因の1つである(東海=乗用車販売店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・8月前半はオリンピック需要で映像関連が良く動いたが、月後半は販売量が減少し、総じて変わらない(北関東=家電量販店)。 ・台風の影響により、予約のキャンセルが続出した(四国=観光名所)。 ・飲料や冷菓の売上が前年同月比で10%以上増加し、来店客数も微増でオリンピックの効果か、夜間、深夜の来客数が増えている。しかし、客1人当たりの購入金額は前年を割っており、必要なものしか購入しない傾向は相変わらずとなっている(沖縄=コンビニ)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・上旬は動きが良くなかった。中旬、下旬についても、秋物関係はまだ気温が高いので、婦人衣料を中心とした衣料品全般の動きが良くない。今月は、大型店の市況をみてもあまり良くないという状況である。特に月末に台風がきたので、実態としては前年比で10%程のマイナスになる(九州=百貨店)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・主にタイル及び衛生陶器用の窯業原料の需要が増加しているため、売上は3か月前と比較して26.2%増収、経常利益は5.1%の増益である(東海=窯業・土石製品製造業)。 ・受注量は非常に好調で、さばき切れない状況であり、うれしい悲鳴である(中国=金属製品製造業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・先月、先々月に比べて引き合い件数、引き合い金額、受注ともに若干低調になっている。ただし、前年比ではいずれも堅調である(北陸=一般機械器具製造業)。 ・取引先企業の毎月の資産表などをみていると、中には悪化している業種もあり、まだまだ景気が良くなってきているという実感は、数字の上では出ていない(四国=公認会計士)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連の全体的な動きが、ここにきてやや鈍くなってきている。特にDVD関連等がだぶついてきた(九州=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・求人広告受注件数が前年同月比150%となり、特に正社員の募集が増加している(北陸=求人情報誌製作会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人の増加傾向に一服感が表れている。一部の経営者は、オリンピック後の好景気の持続に懐疑的な見方をしており、直接雇用の求人を見合わせて、派遣や業務請負会社を活用している企業が見られる(南関東=職業安定所)。
	先 行 き	家計 動向 関連	
			<ul style="list-style-type: none"> ・経験上、夏物の動きから、消費者の慎重な品選びに変化はなく、2~3か月前もやや悪いまま変わらない(東北=衣料品専門店)。 ・地元では10月から地上デジタル放送が開始されるため、関連商品が動く。また、近隣に新築物件が見られるので、この需要も見込める(北陸=家電量販店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の暴騰により、暖房用の灯油・重油価格、運送用の軽油価格が急騰し、企業や家計を圧迫する(北海道=その他専門店[ガソリンスタンド])。
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・売上そのものはあまり変わらないが、顧客からの引き合いが、3か月前から比べると増えてきている分、今後売上は増える(東北=広告代理店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・現在の良い方向でこのまま推移していくと思うが、ここにきて原油高騰が続いているので、今後これが資材高騰につながることを懸念している(北関東=金属製品製造業)。
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・新卒募集が増えてきており、派遣・紹介案件も企業からのオーダーにこたえきれないほどの状況である。企業ニーズが高く、橋渡しの成立が難しくなる状況が今後も続く(近畿=求人情報誌製作会社)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械、半導体関連の事業所からのオーダーが目立っているが、ここにきてリストラの話があったり、長期の契約が切れたり、一進一退である(九州=人材派遣会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

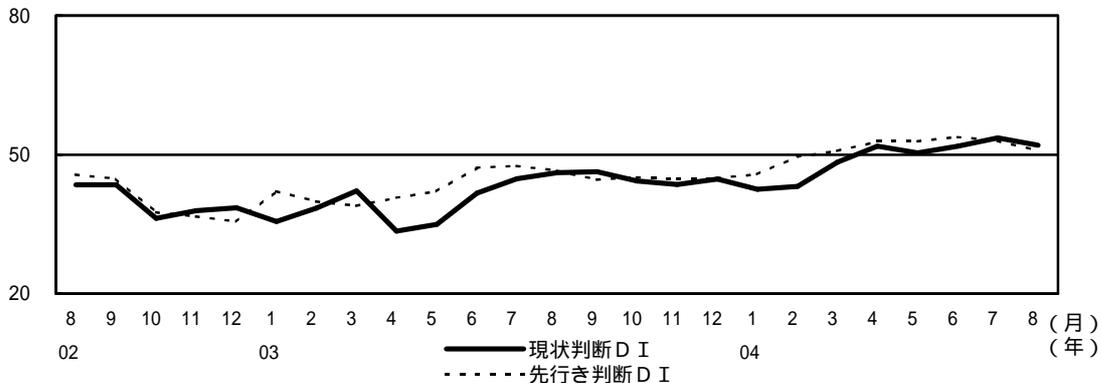


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・数年振りの猛暑により、アイス・ドリンク類等の涼味商材の売上が絶好調であったが、既存店ベースの全体売上高はわずかに前年実績を上回ったに過ぎず、買上点数については、従来同様低下傾向が続いている(スーパー)。
			・今年は猛暑ということで、ビールや飲料水の販売量が伸びたため、売上もそこそこ増加した(一般小売店[酒])。 ・宿泊客数の減少が著しい。台風の影響もないわけではないが、夏休みシーズンの道外客の動きが鈍い。韓国・香港などからの海外客が増加しているが、国内客の落ち込みをカバーするまでには至っていない(観光型ホテル)。
		×	-
	企業 動向 関連		・先月は不動産取引において多少上向き傾向を示したが、今月は以前と同じように低めに推移している。住宅の建築着工も低い水準を維持している(司法書士)。
			・最近では個人需要の増大に加えて、オフィス家具等の法人需要も増えてきた(家具製造業)。 ・材料費の価格は昨年より何割も上昇しているが、それを販売価格に転嫁できない。逆に販売価格は企業間競争で落ち込みが激しい(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・求人数は増加傾向にあるが、就業地が道外の求人が多く、地元就業が伸びていない(職業安定所)。
		・卸・小売業、飲食業で求人数が微増している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：甲子園で北海道代表校が初めて優勝したことなどは、北海道の経済効果を上昇させる要因となった。また、各地域で祭典やイベント等が数多く開催され、観光客や入場参加者が非常に多く、消費動向が期待された反面、消費単価は低いままであった(食料品製造業)。 ：客数は増加しているが、これが気温の効果なのか、本当に景気が回復しているのか、まだはっきりと分からない(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・北海道は秋から冬にかけて輸送繁忙期となるが、ここ数年の動向をみると楽観はできない(タクシー運転手)。
			・原油価格の暴騰により、暖房用の灯油・重油価格、運送用の軽油価格が急騰し、企業や家計を圧迫する(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		・好調に推移してきた家電製品の一巡や猛暑効果の反動で、個人消費は弱い動きが続くものとみられる(金融業)。
			・客との会話の内容から、設備投資への意欲や消費意欲が感じられる。さらに業績的に余裕が出てきたためか、直接短期的には収益にならない実験的な試みへの参加も積極的になってきた(通信業)。
	雇用 関連		・大型スーパー出店に伴う雇用需要は見込まれるものの、パートが主体である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：高額品の動きがやはり鈍い。中元商戦も単価・客数含めて非常に厳しかった部分があり、3か月先も同様に厳しくなる。特にコート関係の厳しさが心配される(百貨店)。 ：豊作による地元客・道内客の増加に期待するが、景気回復感に乏しいだけに増加が期待できるか未知数である。また、紅葉が早そうなので道外客も期待できると考えられるが、天候次第の面がある(観光型ホテル)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

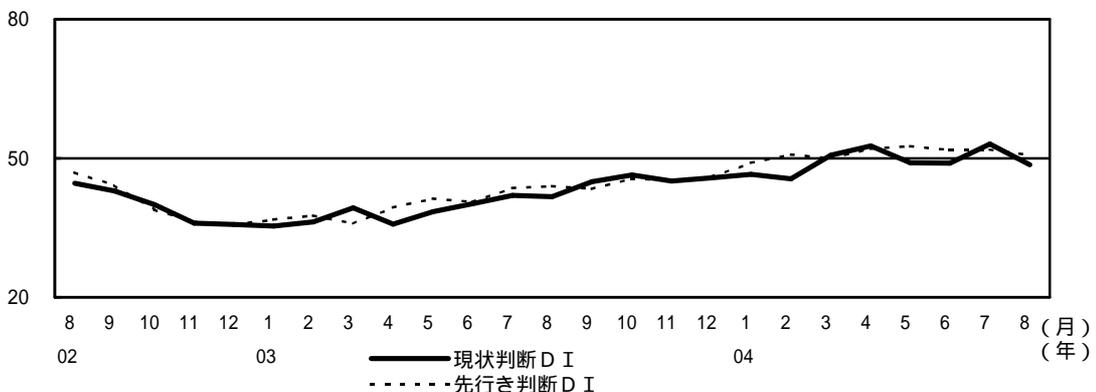


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・暑い夏は小売業にとって追い風とはなっておらず、むしろ外出が減っているような気がする。一部の業種、水物等の飲食を除いては、去年より悪い実感である(商店街)	
			・異常な暑さのためか来客数も少なく、夏物の最終セールへの反応も、あまり良くなかった。それに加えて、秋物の立ち上がりに対する客の反応が、例年に比べて遅い(衣料品専門店)	
			・7.13 水害の影響もあり、特需もあった。それを割り引いても、前年に比べて販売台数は堅調である(乗用車販売店)	
	企業動向 関連		・現在の引き合いがピークであると考えている。売上は前期比 25%ほど増となっているが、利益は前期と変わらず、材料費の値上がり分を吸収できない(電気機械器具製造業)	
			・中小企業に対する金融機関の対応が積極的になっている。以前であれば融資の対象からはずれても仕方ない取引先にも、融資への途を拓こうとする金融機関の姿勢が強くなっている(経営コンサルタント)	
			・消費税総額表示以降、消費の落ち込みが受注面にも現れており、かつスーパー等からは消費税分の値引き要請が出ており、厳しい(食料品製造業)	
	雇用 関連		・求人数は、常用、パート、臨時ともに増加しており、なかでも卸・小売業やサービス業を中心にパート求人が著しく増加している。一方求職者は事業主都合離職者の減少が大きく、2か月ぶりに減少している(職業安定所)	
			・登録希望者数が低迷している。同業他社も同様のようである。40歳以上の高齢者、25歳以下の職歴不足者は依然として多数存在するものの、最も必要とされる層は枯渇している。逆に言えば、就業機会は潤沢ということになる(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント			：お盆の帰省客や、東北夏祭りタイトルの団体客が多かった。しかし、台風により来客が激減した日もあり、予想の80%というところである(観光名所) ：昨年の夏とは大きく異なり、猛暑であるため、今までダメだった桃が甘くなり、注文も多く、販売価格も例年より高い(農林水産業)
	分野		判断	判断の理由
家計動向 関連			・経験上、夏物の動きから、消費者の慎重な品選びに変化はなく、2~3か月先もやや悪いまま変わらない(衣料品専門店)	
			・個人はまだ慌てずにじっくり検討している状況がうかがえるが、法人(店舗など)は大型物件の引き合いが拡大してきている(住宅販売会社)	
企業動向 関連			・民間工事がやや増加傾向にあるようであるが、公共工事の発注量の減少により相殺される(建設業)	
			・売上そのものはあまり変わらないが、顧客からの引き合いが、3か月前から比べると増えてきている分、今後売上は増える(広告代理店)	
雇用 関連			・求人意欲は更に高まっていくと考えられるが、広告掲載料金単価は各企業とも抑制傾向に変化はない。求人意欲が高いと言っても、優秀な戦力がいればという条件付きであり、人件費アップへの警戒感是不変(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：電子部品製造5部門のうち、4部門の売上が予算比155%と好調に伸びており、これは当面持続する見込みである(公認会計士) ：当県は台風15号の塩害や果樹の落果等の影響が出ている。特に塩害では野菜等が品薄状態になり、米にも白穂が出て収穫が減少する見通しである(スーパー)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



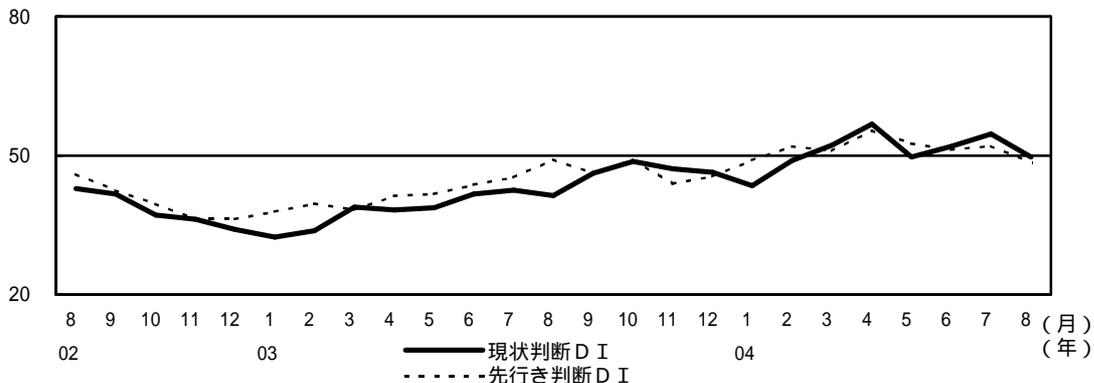
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 8月前半はオリンピック需要で映像関連が良く動いたが、月後半は販売量が減少し、総じて変わらない(家電量販店)
			・ オリンピックの影響もあるが、デジタル加入者が多くなり、通常加入と比べてその分単価が上がってきている(通信会社) ・ 猛暑が続き、来客数の動きが非常に悪くなっている。紳士物はスーツ主体のため、この暑さでなかなか購買がない(百貨店)
		×	・ 8月後半は非常に気温が低く、いくつも台風が来ているので、売上が上がらず、非常に悪い(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 自動車関連企業は多忙で順調のようであるが、他の業種は非常に厳しい状況が続いている。コストも低いまま変わっていない(電気機械器具製造業)
			・ 半導体関連がけん引し、受注が増加している。特に海外が好調で、納期が忙しい仕事が多い(化学工業)
	雇用 関連		・ 入居しているテナントの要請により、オーナーの負担にて新たにエアコンをつけることになったが、賃料が上がるわけではないので実質的に負担増である。契約更新となるテナントからの賃料引下げ要請も続いており、厳しい(不動産業)
		・ 周辺企業からの広告発注が多くなっている。各企業とも宣伝費の予算も増額してきている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			・ 周辺でも製造業の景気は多少上向き傾向にあるが、依然として利益率は低く、雇用増にはつながっていない。この夏の暑さでサービス業の一部の売上が伸びたものの、全体的にはパート、アルバイトの補充にとどまり、正社員の雇用は少ない(求人情報誌製作会社) ：各メーカーで早生物の新種ワインの動きがわずかに良くなっている(食品品製造業) ：オリンピックが始まってから人通りがぐっと減り、普通に入ってくる客がほとんどいないような日が何日もあり、今月は極端に厳しくなっている(スナック)
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・ 秋の旅行シーズンを迎え、問い合わせはあるが、契約には至らない。相変わらずの安値戦争状態である(旅行代理店)
			・ 季節のサイクルが半月ほど前倒しになっており、百貨店の商品サイクルと合致することから予断を許さない状況ではあるが、やや良くなる(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 現在の良い方向でこのまま推移していくと思うが、ここにきて原油高騰が続いているので、今後これが資材高騰につながることを懸念している(金属製品製造業)
			・ 今まで2けた台であった伸びが、9~10月は1けた台前半になるというインフレーションが出ており、若干かげりがみえてきている(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 製造業の一部で求人数が増加しているが、その半数以上を請負求人が占めているため、安定した雇用にはつながらない。また、1、2名程度の企業整備が月に数件出されている(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：実質所得が下がり続けるなかでの五輪特需なので反動が予想される。秋物は、厳しい残暑で例年より期間が更短くなり、どれだけ売れるかは不透明である。来客数は安定的に微増となっているが、来店回数が増加しているだけで、買上単価が低下する(スーパー) ：ビルの立地は良いので入居の下見などはあるが、客は賃料にシビアでなかなか成約に至らない。また、東京まで新幹線で1時間のため、営業所、支店の統廃合対象になっているテナントもあり、今後も予断を許さない状態である(不動産業)

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

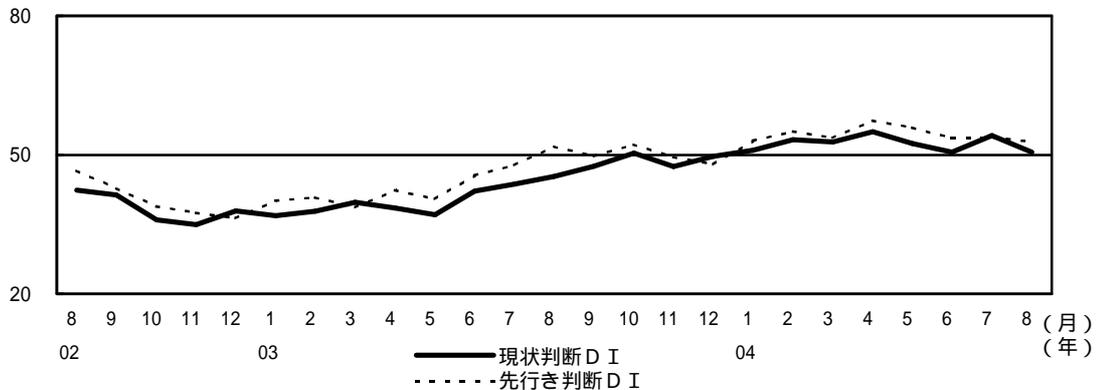


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・猛暑が夏物クリアランスの追い風になった7月に比べ、8月の残暑は夏物の商品不足で息切れしたことに加え、秋物の販売にマイナス影響が出ている。月末の大型台風の影響で客足が鈍るなど、天候要件が大きく影響している(百貨店)。	
			・今年の夏の暑さの影響だと思われるが、飲料やアルコール関係の動きが良く、昨年比で販売量が110%となっており、全体の売上をけん引している(スーパー)。	
			・例年、8月は夏休みのため悪い時期であるが、今年はオリンピックを見るために早く帰る人が多く、夜は本当に人が少ない(タクシー運転手)。	
	企業動向関連		・排ガス規制の問題で、車輛経費がかかる。ここきて、燃料費が高騰しているため、経営上の圧迫要因となっている(輸送業)。	
			・全般的ではないが、景気が回復している産業の設備投資の話が出るようになってきている(建設業)。	
	雇用関連		・今まで好調だった金型の加工が一段落して、仕事が減っている(金属製品製造業)。	
			・最近の求人企業の採用動向は、以前よりも活発になっている。今まで結論を出さなかった求人の採用決定が比較的迅速に決まるようになってきている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴コメント			・新規求人の増加傾向に一服感が表れている。一部の経営者は、オリンピック後の好景気の持続に懐疑的な見方をしており、直接雇用の求人を見合わせて、派遣や業務請負会社を活用している企業が見られる(職業安定所)。 ：販売量が上向いている。海外旅行は、人気ドラマの影響で、中年の客層の韓国旅行に対する反応が良く、秋口以降も増加が見込まれる。国内旅行も、比較的順調である(旅行代理店)。 ：昨年と比較すると、7月までは好調であったが、8月はオリンピック観戦の影響か、外出や外食する客の数が少ない(都市型ホテル)。
	先行き	分野 判断		判断の理由
		家計動向関連		・百貨店にとっては季節の始まりの動きが重要であるが、秋物の動きが悪く、トレンドの行方がつかみ切れないのが現状である。売れ筋を確保できないまま、冬物本番を迎えることになり、今後の売上に大きな期待ができない(百貨店)。
			・年末に向けて、年内に転居を考えている客の契約が予想されるため、現在よりは良くなる(住宅販売会社)。	
企業動向関連			・最近、見積依頼に対する受注の決定率がやや停滞気味で、発注が減少傾向にある(電気機械器具製造業)。	
			・今後、メガバンクの融資増強に一層拍車がかかり、今以上に不動産が動き始め、景気が好転すると見込んでいる(金融業)。	
雇用関連			・緩やかな回復基調にあるが、企業は中途人材での補充、派遣社員の活用でしばらく様子を見るようである。特別な業界の大手企業は別として、中堅企業で新規学卒採用に予算が回るには、もう少し時間がかかる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			：グリーン税制に対応した新型車がメーカーから投入されることにより、今後、販売台数が徐々に伸びる(乗用車販売店)。 ：オリンピックが終わり、デジタル家電景気の反動で、電器関連の客先企業の工場稼働率が下降気味である。価格競争も、より厳しくなる(その他サービス業[廃棄物処理])。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

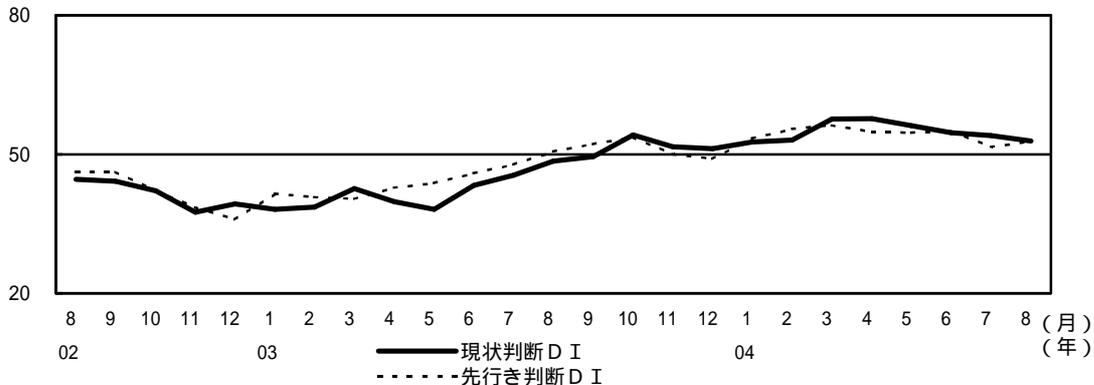


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・バーゲン是好調であるが、暑い日が続き、秋冬物の問い合わせは例年より少ない。秋物は9月に入って涼しくなってからという客が多い(百貨店)。
			・来客数の増加とともに、購入決断を早める客が増えている。今後の景気の見通しの明るさが要因の1つである(乗用車販売店)。
		×	・天候のはっきりしない日が多く、レジャー部門の利用が特に悪い(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・オリンピックや高校野球の観戦のため、昼も夜も客は全く外出してこない(家電量販店)。
			・夏物セールは途中で失速しており、縫製に追加注文が入る状況にもない。次の季節物の生産も控えめで、設備を導入したにもかかわらず好転はみられない(電気機械器具製造業)。
			・主にタイル及び衛生陶器用の窯業原料の需要が増加しているため、売上は3か月前と比較して26.2%増収、経常利益は5.1%の増益である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・原材料入手先からの先行発注依頼が多くなっており、業界全体の動きが鈍い(電気機械器具製造業)。
			・最近、紹介予定派遣の受注が増え、それに伴い正社員の採用をする企業が増えている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		・印刷関係、自動車関連メーカーや機械工具関連の求人意欲が非常に高まっている(学校[大学])。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・3か月先までの予約数は前年を下回っており、回復の兆しはない。東海3県下の来客数も前年を下回っている(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・年末にかけて多くのメーカーが新型車の発売を計画しており、市場が活性化される。また、自動車リサイクル法が来年から施行されるため、古い車に乗っている客が買換えに向かう(乗用車販売店)。
			・当業界の景気は数か月前から悪くない。これ以上の景気回復には他業種の回復が必要だが、まだ不透明感が残っている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・より広い範囲の客から問い合わせがある。また、広告を大きくしたり本数を増やしたりといった追加注文が増えている(広告代理店)。
	その他の特徴 コメント		・この夏の特需であった電化製品関連メーカーからの受注は今後収縮していくが、自動車業界が依然として堅調であり、全体としては変わらない(人材派遣会社)。
			：客の様子では、好調な会社と不調な会社ははっきりしている。景気の悪い客の話を聞くと先行き不安になるが、景気の良い会社では接待も明らかに増えており、全体ではやや上向いている(スナック)。 ：今年は残暑が長引くため、秋冬物の売行きに影響する。猛暑の翌冬は暖冬になるため、重衣料の売行きにも不安がある。客の様子や秋冬のトレンドからみても、売上は回復しない(百貨店)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



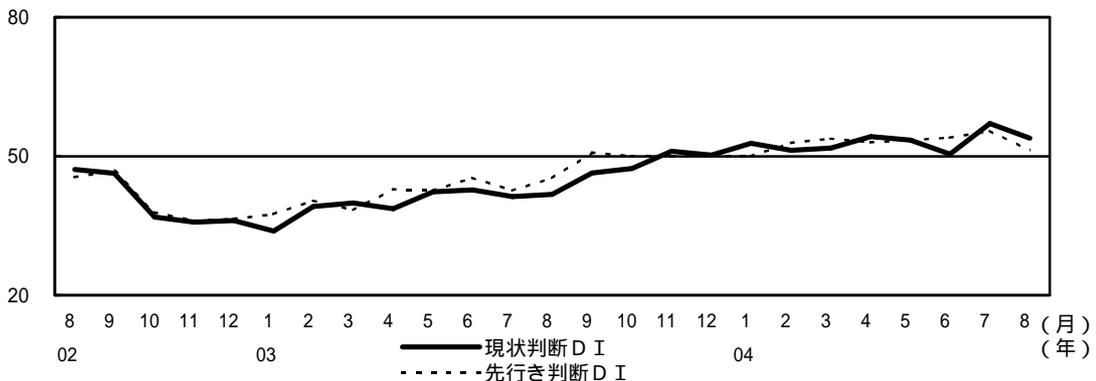
6 . 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ 8月に入ってからカラーテレビの売行きが鈍ってきた。特に薄型テレビの価格競争が激しく、中旬以降は値下げを待つ客の買い控えが多くみられた(家電量販店)。
			・ 7月に引き続き猛暑の影響から、気分やスタイルが変えられるサンダル、サマーバッグ、帽子、サングラスなどの売上が前年の5割増となった。一方で、水着は1シーズンで1着買えばいいということから、7月ほどの勢いはなかった。総体的に夏商品は好調に推移した(百貨店)。
			・ 猛暑やオリンピック放映などの影響もあり、来客数は前年同月比で5%超の減少となっている(テーマパーク)。
	企業動向 関連		・ 先月、先々月に比べて引き合い件数、引き合い金額、受注ともに若干低調になっている。ただし、前年比ではいずれも堅調である(一般機械器具製造業)。
			・ 3か月前に比べて手持ち工事が不足し、現場に人が余り気味である(建設業)。
	雇用 関連		・ 今までは100円セールなどの特売商品がよく見受けられたが、最近では多少値段の高い付加価値商品が受け入れられる状態になってきた(食品製造業)。
		・ 求人広告受注件数が前年同月比150%となり、特に正社員の募集が増加している(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント			・ 企業の採用活動が長期化している(学校[大学])。 ：新車が発売されて以来、好調な推移を見せている。また、福井豪雨の影響で新車、中古車の販売台数が増加し、サービス部門でも修理車の在庫が増えている(乗用車販売店)。 ：従業員持株会、私募債、確認会社など、諸制度の活用が見られるが、一方で解散、事業廃止という会社も多い(司法書士)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・ 地元では10月から地上デジタル放送が開始されるため、関連商品が動く。また、近隣に新築物件が見られるので、この需要も見込める(家電量販店)。
			・ 2か月続いた猛暑の影響で、客は秋のファッションを待ちこがれており、秋物需要が期待できる(百貨店)。
	企業動向 関連		・ 先行きに若干の期待感はあるが、一方では原材料や原油の値上げなどコストを押し上げる要因があり、相殺される懸念がある(繊維工業)。
			・ 景気は多少上向き傾向にあるが、燃料代など経費の増大から悪影響が出る(輸送業)。
雇用 関連		・ 求人は依然として請負や派遣が多いものの、求人の増加、求職者の減少が見られる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：10、11月の売上は例年どおり推移するものの、12月以降の商談は増えており、先行きは改善する。ただ、品質維持やコストダウンについては相当な注意が必要である(電気機械器具製造業)。 ：今年は温泉表示問題、福井豪雨、原発事故など、非常に厳しい夏であった。予約のキャンセルは豪雨の影響だけにとどまったが、今後風評被害による予約の伸び悩みが心配である(観光型旅館)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

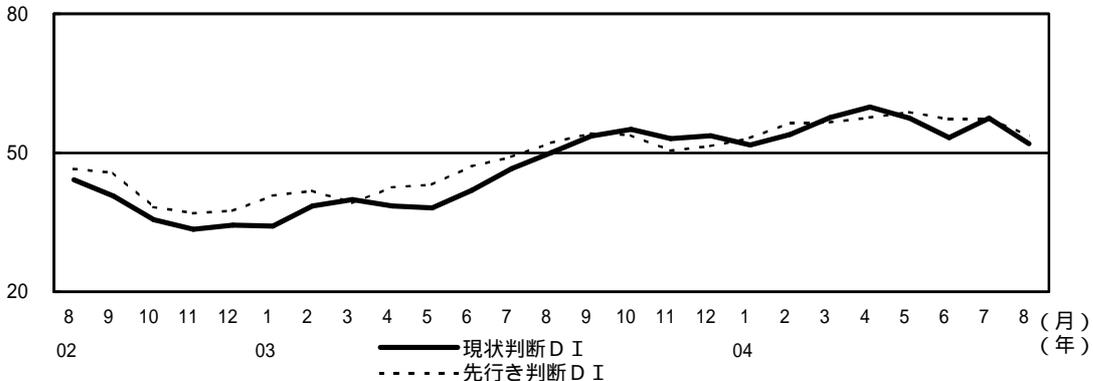


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今年あまりに暑すぎて、通常スタミナをつけるために食べる焼肉商材が不発であった。また、高級商材も期待したほどに動かなかった(一般小売店[精肉])。
			・昨年のSARS(重症急性呼吸器症候群)の反動で、今年の夏休みは海外旅行が増加していることや、猛暑による大型テーマパークへの出控え、更にはオリンピックのテレビ観戦による出控えなどにより、夏休み期間に入って宿泊・レストランとも急激に来客数が減っている(都市型ホテル)。
			・3か月前までは、150万円前後の車が売れていたが、最近では300万円以上の車が売れてきている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・当社はドイツから主要パーツを取り寄せて機器を製造しているため、ユーロ高が足を引っ張り、当社の価格競争力が弱まっている(一般機械器具製造業)。
			・大阪中心部、大阪府下住宅地の仕入価格が昨年に比べて高くなっている。各不動産業者が今後の需要増加を見込んで、仕入を活発化させている(不動産業)。
雇用 関連		・求職者数の減少が止まらない状況であり、求人企業の中には、昨年と同じような条件で求人を行っても、今年は集まってくれないという話もある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・派遣スタッフなどへの求人に対する求職者の反応があまり良くない(新聞社[求人広告])。 ○：家具の配送をしているが、客の様子をみると、以前は必要な物だけを購入している感じであったが、最近は模様替えのために買い替える傾向がみられる(輸送業)。 ×：猛暑でガソリンの販売量は伸びているが、仕入価格が上がってきており、それを客に転嫁できない状況が続いている(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
先行き	家計 動向 関連		・猛暑やオリンピックにより、エアコンやAV機器が好調に推移した反動が予想されることや、今秋以降はこれといった目玉商品が見当たらないことから、冬期商戦までは期待できない(家電量販店)。
			・法人旅行需要については、回復傾向が鮮明となっており、削減に向かっていた企業の福利厚生費も社員のロイヤリティーアップのために見直される動きも出てきている。こうした動きから今後が期待される(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・年末の需要期に入っていくが、原材料の綿糸価格が下降傾向であり、取引先より値下げの要請がある中、原油価格の高騰で外注加工賃の値上げ懸念がある(繊維工業)。
			・輸入貨物で秋冬物の商品が動き出すので、売上増加が期待できる(輸送業)。
	雇用 関連		・新卒募集が増えてきており、派遣・紹介案件も企業からのオーダーにこたえきれないほどの状況である。企業ニーズが高く、橋渡しの成立が難しくなる状況が今後も続く(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		○：昨年は阪球団に関する盛り上がりがあったので、今年はその反動が予想される(スーパー)。 ○：対米・対中輸出関連の受注が息切れしてきている(金属製品製造業)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D I の推移

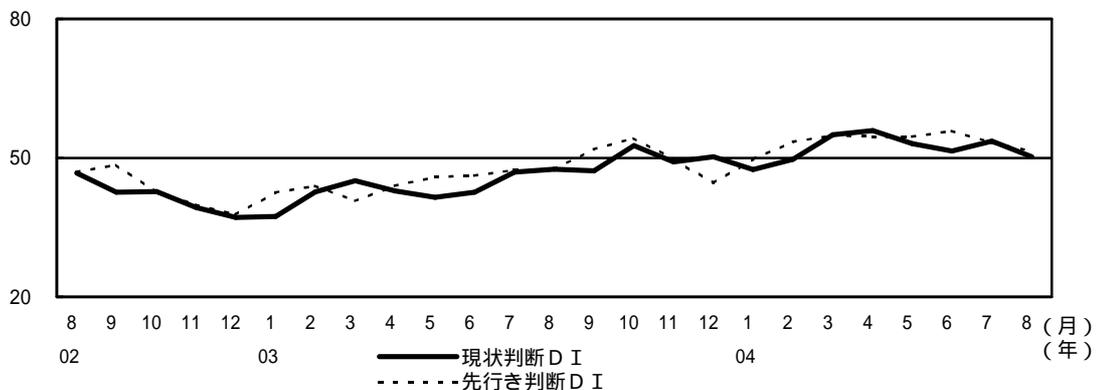


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・猛暑の影響でアイスクリームなどの利益率の低い商品の売上は増加したが、利益率の高い商品の売上は落ち込んだ(スーパー)。
		・猛暑のため客数が伸び悩んでおり、バーゲンでのTシャツは売れているが、プロパー商品では苦戦している(衣料品専門店)。
		・社会的には若干の業績向上が続いているが、コストを抑えることによる利益増のため、手放しに喜べない(その他専門店[カメラ])。
	企業 動向 関連	・売上高、利益ともに目立って良かったり、悪かったりしているものは、どの業種も見当たらない。例年、夏場は大抵の業種の売上が低迷する時期だが、それなりに何とか凌いでいる状況である(会計事務所)。
		・受注量は非常に好調で、さばき切れない状況であり、うれしい悲鳴である(金属製品製造業)。
		・取引先が好調で、他社を含めどこまでの増産に対応できるか確認してきており、最大生産能力での受注になりそうである(輸送機械器具製造業)。
雇用 関連	・自社主催の9月新卒向け合同企業説明会への参加企業が、対前年比10社以上増加している(新聞社[求人広告])。	
	・売上高経常利益率が約15%の地場優良企業でも正社員を増やそうとしていない。パート・派遣社員で仕事量の増加をこなしている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント	・電子器具製造業における人員整理、大型共同店舗閉鎖における人員整理のため求職者が大幅に増加する見込みである(職業安定所)。	
		：輸出を中心とした主力車の販売好調で、生産はフル操業を継続している。単価引下げ要請は厳しいが、量産効果で増益基調を確保する。設備投資にも積極姿勢である(金融業)。 ：7月では前年と比べて売上が上回ったが、8月に入ってからオリンピックや台風の影響で、一時的な要素ではあるが、売上はマイナスになっている(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連	・依然ほど景気が良いという声も聞かれず、周りでも、良くなるといった感じの顧客もない(美容院)。
		・団体客の予約が少ないため、売上の見通しは立っていない(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	・中国などで設備投資を抑制する動きがあり、在庫増加の懸念もあったが再び盛り上がりを見せ始めている。中国、東南アジアの活況を受け、製造業を中心に内需が堅調に推移してきている(鉄鋼業)。
		・新山口駅南開発が順調で、首都圏量販店グループを中心とした大型ショッピングモールの周辺に病院施設、企業立地が進ちよく中である(広告代理店)。
	雇用 関連	・オフィス系以外に、製造派遣や販売職派遣など拡大しており、堅調であるが、有効求人倍率の上昇とともに、スタッフの供給が困難になってきている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント	：オリンピックは終了したものの、液晶テレビやプラズマテレビなど映像関係の需要は引き続き好調に推移する(家電量販店)。 ：液晶において生産能力の拡大が続いており、需給関係が若干緩むことにより価格が低下する(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

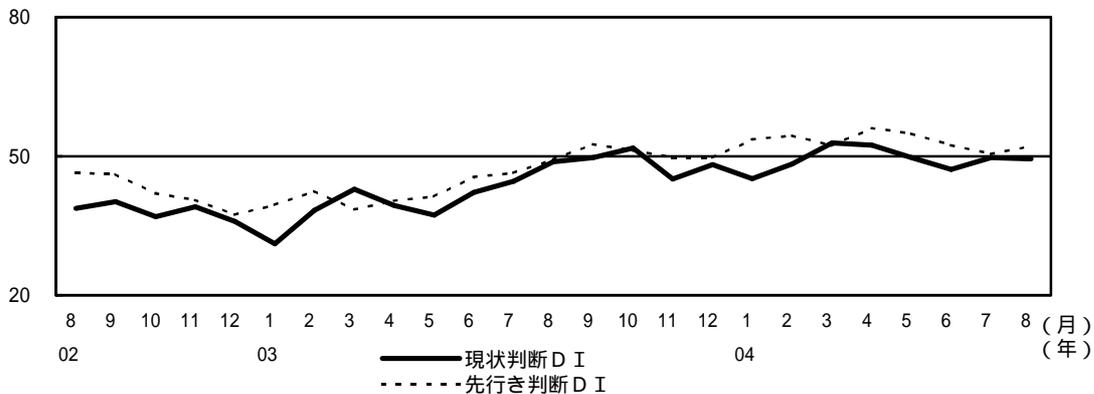


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・高機能鍋に代表されるような、高額商品の売行きが非常に苦戦している(百貨店)	
			・月初から台風に見舞われたことに加え、週末にかけて雨が多かったため、来客数が非常に少なかった。また、エアコン、薄型テレビや飲料関係に消費が回っている分、衣料関係が悪くなっているように感じる(衣料品専門店)	
			・夏祭りや花火大会等の人出は多かった。しかし、昨年、一昨年に比べると、身近な娯楽で済ませている様子がうかがえる(タクシー運転手)	
	企業 動向 関連		・取引先企業の毎月の資産表などをみていると、中には悪化している業種もあり、まだまだ景気が良くなってきているという実感は、数字の上では出ていない(公認会計士)	
			・3か月前は非常に景気は上向きの感があり、受注が大変多かったが、最近は案件が少なく、見積、受注とも減少している。また単価も厳しく、景気が後退したような感じを受ける(電気機械器具製造業)	
	雇用 関連	×	・パソコンやLAN設備の増設など、インフラ整備の受注が最近増えてきている(通信業) ・公共工事の減少と受注競争の激化に伴い、入札でダンピングが発生し、契約見送りとなったケースがある(建設業)	
			・情報通信業では企業進出に伴う大口求人がみられ、医療、社会福祉、介護事業では小規模のグループホーム、訪問介護等、老人福祉施設からの求人が増加している(職業安定所) ・短大の採用者数は例年並みであるが、4年制大学の採用者数が極めて低調である(学校[大学])	
	その他の特徴 コメント			・台風の影響により、予約のキャンセルが続出した(観光名所) ・郊外の大型ショッピングセンターにシネコンがオープンした影響でファミリー層や若年層を中心に、かなりの数の客が郊外へ流れた(商店街)
	先行き	家計 動向 関連		・お盆商戦は曜日の並びが悪かったにもかかわらず、前年比2.4ポイント上回り好調に推移したが、客単価は3月以降毎月前年を下回っており、今後もこの傾向が続く(スーパー)
				・新型車の投入で良いスタートが切れており、さらに11月にも新型車が出る予定で、当分の間、良い方向に進むと期待している(乗用車販売店)
企業 動向 関連			・一部には、国産品が見直されており、順調に注文が入っている。ただし、輸入の勢いは止まっておらず、予断を許さない状況に変わりはない(繊維工業)	
			・原油価格の急激な値上がりによって、どの業界でもコストアップの影響を受けているが、現在の景気状況では販売価格には転嫁できないので、一部の業種を除いては、原油価格の上昇が景気の足かせとなる(輸送業)	
雇用 関連			・新卒者の採用数に関しては、世間で言われる景気上向きと連動している様子はうかがえない(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			・引き続き、派遣・アウトソーシング等の依頼は堅調で、10月以降も求人がある見込みである(人材派遣会社) ・循環型社会への取組など、案件は出てきているが、許認可問題など業界の難しさを感じている。また、東海地区の排ガス規制による更新の動きもあるが、関東地区ほどのパワーは感じられない(一般機械器具製造業)	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



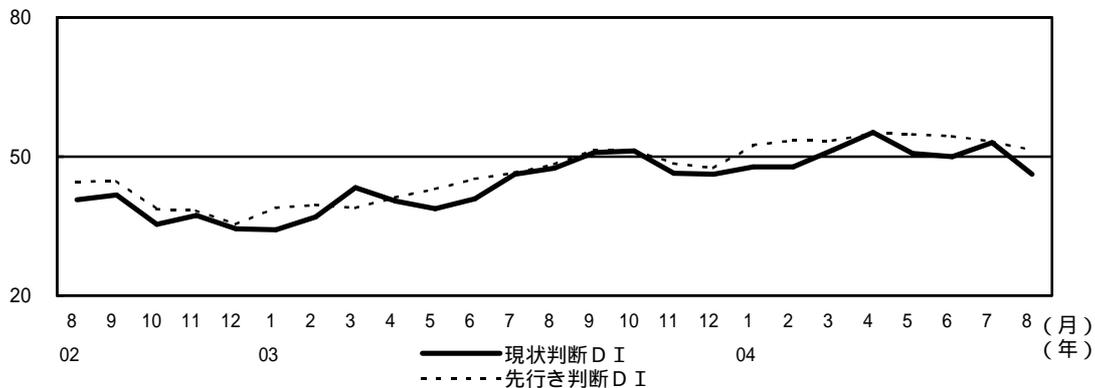
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・来客数は相変わらず少ないが、秋の婚礼家具の動きが出始めた(住関連専門店)
			・上旬は動きが良くなかった。中旬、下旬についても、秋物関係はまだ気温が高いので、婦人衣料を中心とした衣料品全般の動きが良くない。今月は、大型店の市況をみてもあまり良くないという状況である。特に月末に台風がきたので、実態としては前年比で10%程のマイナスになる(百貨店)
			・猛暑ということもありクーラーが効いているため、朝からの客が結構多かった。今まで客数が単価とともに下がっていたが、今月は夏物の処分やギフトに関して来店客数が多いという傾向がみられた(スーパー)
	企業動向関連		・受注価格が低いままの形で仕事量が増えている。採算がとれない仕事も多く、体質改善を行うことが急務である(一般機械器具製造業)
			・企業の生存競争の厳しさからか、遊技場の設備投資が非常に活発である(建設業)
			・半導体関連の全体的な動きが、ここにきてやや鈍くなってきている。特にDVD関連等がだぶついてきた(電気機械器具製造業)
	雇用関連		・派遣オーダーの最近のキャンセル分は、他社契約でなく自社採用が多い。欠員補充についても社員への引継ぎが予定される等、社員採用の兆しが出始めている(人材派遣会社)
			・新規求人に占める請負、派遣の割合が40%を超えている(職業安定所)
	その他の特徴コメント		: 今月は台風の影響によって離島関係の販売が1週間停止した。おまけに停電等もあり、パンや弁当等、製造できなかった分の販売量の減少や、小売店の休業による返品もあり、前年同月比2.5%減という結果に終わった(コンビニ) : 海外旅行が復活し、国内旅行からシフトしている。しかし、韓国ブーム等で単価の安い商品が売れており、売上につながらない(旅行代理店)
	分野		判断
先行き	家計動向関連		・オリンピックの影響で消費が前倒しになっているとみられ、その反動が懸念される(百貨店)
			・10月から新型車が4車種出るため、価格競争にならず、利益も上がる(乗用車販売店)
	企業動向関連		・公共工事は公募型が多くなり、1案件に対して30~40社応募するため、受注のチャンスが少なくなった。また民間の設備投資も上向いてきたが、投資金額は少ない。今後もこのような状況が続く(建設業)
			・民間建設プロジェクトの具体化に伴い、必要資材の発注も増加する。実需に見合った生産を維持することで、原材料・運賃などの価格上昇分を販売価格に転嫁できると期待している(鉄鋼業)
	雇用関連		・精密機械、半導体関連の事業所からのオーダーが目立っているが、ここにきてリストラの話があったり、長期の契約が切れたり、一進一退である(人材派遣会社)
その他の特徴コメント		: 年末に向けて自動車関連、カメラ製造関連等の工場の立上げがあり、雇用が増え、個人消費も今より上向く(職業安定所) : 猛暑の影響から秋物プロパー商品への先行需要も伸び悩んでいるほか、台風襲来等自然災害への備えなど、消費意欲を高揚させる好要因が見当たらない(百貨店)	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

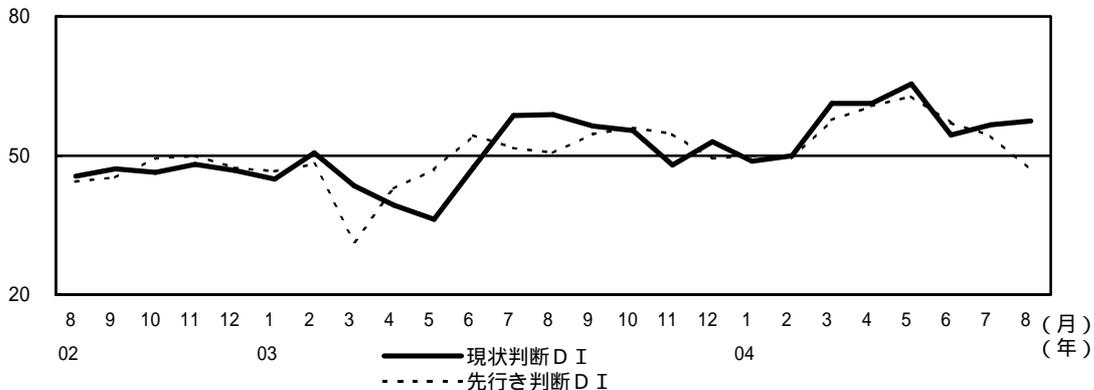


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・飲料や冷菓の売上が前年同月比で10%以上増加し、来店客数も微増でオリンピックの効果か、夜間、深夜の来客数が増えている。しかし、客1人当たりの購入金額は前年を割っており、必要なものしか購入しない傾向は相変わらずとなっている(コンビニ)。
			・今年は去年よりも観光客の来客が目立っており、最近、レンタカーにGPSが搭載されていることから、評判のある店には地元客が探せないような辺りな場所でも観光客が多く来客するようになっている(その他飲食[居酒屋])。
			・住宅総合展示場やイベント等への来客数が、夏休み期間は例年減少するのだが、今年は極端に減少している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・具体的な内容の問い合わせが増加している(不動産業)。
			・取引先から、資材等の値上げを要求されている(建設業)。
	雇用 関連		・大型量販店のオープンにより、物量が増加している。人の流れが変化しつつある(輸送業)。
		・立て続けに派遣の依頼があり、中には全く予想もしないような新規の問い合わせも出てきている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：主力の衣料品については、週末ごとの台風の接近により苦戦し、一部の初秋商品は動いたものの、絶対額の大きい夏物処分が振るわず、前年同月比で大幅に減少している(百貨店)。 ：沖縄への入客数は増えているとのことだが、6～8月は中北部のリゾートホテル群周辺に観光客が流れ、那覇市内の飲食業関係の店舗では入りが悪くなっている(高級レストラン)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・宿泊の集客状況から、前年同月と比較して大きな変化はないだろうが、度重なる県内や本土への台風の襲来でマーケットが停滞するのではないかと懸念がある(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・盆の時期のずれにより、前年同月比では売上は大幅に上昇しているが、先月後半に競合店の出店等があり、次月以降かなり厳しい状況になる(スーパー)。
			・受注及び販売量が若干増えたとしても、原価の上昇や販売価格の下落で採算の悪化は変わらない(建設業)。
	雇用 関連		・周辺企業からの求人広告掲載件数は増えてきたが、求職者数の動きは良くない。しかし、企業は広告枠を広げたりとPR効果を拡大するために努力しており、旧盆後はその効果が表れてくる(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		：沖縄観光は沖縄ブームに支えられて好調となっており、今後も旅行環境に大きな変化はなく、好調さが当面は続く(観光名所)。 ：沖縄県の景気は観光と公共投資で成り立っており、特に公共工事の削減は建設業界に大きな影響を与えており、今後、景気は悪くなる(住宅販売会社)。

(DI) 図表30 現状・先行き判断DIの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004 3	4	5	6	7	8
合計		45.6	47.8	45.4	45.1	48.7	44.8
家計動向関連		43.1	45.2	42.8	42.1	46.4	41.3
小売関連		40.9	42.0	39.3	39.8	45.5	39.9
飲食関連		44.5	50.0	46.9	43.6	46.9	41.0
サービス関連		47.4	50.4	47.7	45.6	48.5	44.0
住宅関連		42.6	47.8	49.4	46.6	45.2	42.9
企業動向関連		48.3	51.6	47.9	48.5	50.9	48.0
製造業		52.2	55.4	50.5	49.6	52.6	49.5
非製造業		45.5	48.8	46.1	48.1	49.8	46.4
雇用関連		57.1	57.4	57.4	59.0	59.2	61.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 3	4	5	6	7	8
全国		45.6	47.8	45.4	45.1	48.7	44.8
北海道		35.5	41.9	38.8	42.4	44.7	42.9
東北		39.9	43.9	39.0	40.5	45.9	40.8
関東		45.0	47.7	44.6	45.8	49.2	44.7
北関東		42.6	45.2	40.9	45.2	47.4	41.7
南関東		46.5	49.2	46.7	46.1	50.3	46.5
東海		52.2	50.0	51.7	50.1	51.1	47.4
北陸		43.4	49.3	45.5	45.3	51.3	48.7
近畿		50.0	50.6	48.9	45.9	50.7	46.9
中国		48.4	49.4	49.0	47.5	51.9	47.3
四国		40.6	42.2	39.4	38.4	40.9	38.1
九州		44.9	48.7	43.4	43.0	45.8	41.2
沖縄		57.7	57.7	62.8	53.8	54.9	57.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。